

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 20 日

事務事業名: 生活困窮者自立支援事業. 事業区分: 新規/継続. 事務事業No: 010703001026. 所属課: 社会福祉課. 事業期間: 単年度繰返し (年度~). 予算科目: 01 03 01 14 03 00 子どもに対する学習支援事業.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要. ①事務事業の概要 (事務事業の全体像): 生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の生徒に対し、学習支援、生徒の悩みや進学に関する助言等を行い、生徒の学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖を防止することを目的とする. ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順: 事業委託契約、補助金協議、支援参加者の募集、支援参加者の選定、支援参加者決定通知、支援参加者保護者面談、支援事業開始、支援事業終了、実績報告.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移. ①手段 (担当者の活動内容): 参加者数. ②対象 (誰、何を対象にしているのか): 中学生の人口. ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか): 学習意欲・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖を防止する.

(3) 投入量 (事業費) の推移. 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画). 期間限定総投入量: 0.

30年度事業費実績 (千円) vs 01年度事業費予算 (千円). 13 委託料: 2,054 vs 2,567. 14 使用料及び賃借料: 10 vs 87. 合計: 2,064 vs 2,654.

(4) 当該年度の実施内容. 01年度の事業内容: 学習支援. 02年度の事業内容: 学習支援. 03年度の事業内容: 学習支援. 主要事業: 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事務事業No.	10703001026	所属課	社会福祉課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立を促進するための生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号。)が平成27年4月1日に施行された。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	生活困窮者自立支援法に基づくもので、社会福祉の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	生活困窮者自立支援法による任意事業であり、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	生活困窮者層を対象としているため周知することは困難であるが、関係機関等と連携を図り参加対象者を支援するための資源が増加することで成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	生活困窮者自立支援法による事業であるため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	子ども食堂等の事業があれば、連携が可能である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	参加対象者の人数により人件費の増減は可能である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	生活困窮者に対する支援事業であり、公平性は図られている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特になし

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	成果マトリックス																							
市内一カ所での開催であるため、交通機関等としてバスを利用する生徒があるため、支援対象者によりその他会場等の開催も検討していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	-
コスト削減優先度評価結果	-

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>